

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部畜産課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	大曲 祥之
事業群名	① 品目別戦略の再構築(肉用牛)	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H25)	実績 (H26)	達成率	【進捗状況の分析】
産地計画策定産地の販売額	1,093億円	965億円	986億円	-	<ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛の繁殖部門は、畜産クラスター事業等による牛舎建設をはじめ、家畜導入事業や自家保留の推進等により、飼養頭数が微増傾向にあり、子牛の出荷頭数も増加し、加えて子牛価格も上昇したことから、販売額は増加傾向(H25:103億円→H26:108億円)。 ・肉用牛の肥育部門は、素牛価格の高騰を受け、計画的な導入が進まず、飼養頭数が減少傾向にあり、出荷頭数も減少しているものの、枝肉価格が上昇傾向にあることから、販売額は横ばい傾向(H25:149億円→H26:149億円)。
事業群の進捗状況					

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 畜産クラスターの取組等による日本一の肉用牛産地づくり

- ・販売額は、これまで市況が好調なことから順調に伸びているものの、飼養農家の担い手不足や高齢化などを背景に繁殖・肥育経営ともに経営体数の減少に歯止めが利かず、飼養頭数の拡大に至っていないため、生産基盤の弱体化が懸念される。
- ・地域(11地域)及び県(肉用牛部会)の段階において畜産クラスター協議会を設立し、地域の課題解決を行いながら肉用牛経営の収益性の向上や生産基盤の強化を推進しているところである。
- ・このような中、全国的に素牛が不足しており子牛価格が高騰しているため、生産性の向上とコスト縮減の取組も併せて推進していく必要がある。
- ・具体的には、新規就農者の確保を行いながら、施設整備や家畜の導入などによる規模拡大をはじめ、分娩間隔・肥育期間の短縮などによる生産性向上や放牧・低コスト牛舎の整備によるコスト縮減を推進する一方、高性能機械の導入などによる省力化やキャトルステーション^{※1}・キャトルブリーディングステーション^{※2}建設による分業化、ヘルパーやコントラクターの育成など、今後とも畜産クラスターの取組により総合的に実施していく必要がある。
- ・肉用牛の飼養頭数を増やすためには家畜人工授精等を増やすことが必要であり、講習会を開催し38名の家畜人工授精師を養成した。

※1 キャトルステーション:農家が生産した肉用牛子牛を一定期間、預かる施設

※2 キャトルブリーディングステーション:農家が飼育している肉用牛繁殖雌牛を一定期間、預かる施設

ii) 優秀な県有種雄牛造成、全共日本一連覇を目指す取組

- ・肉用牛の産肉性、繁殖性等経済能力の向上を図るため、優良雌牛との計画交配、産肉能力検定、受精卵移植、DNA解析等を活用した能力の高い県産種雄牛造成を行うとともに、協力農家に対し助成を行っている。その結果、近年は優秀な種雄牛が誕生してきているが、種雄牛造成には長期間を要するため継続した取組が必要である。
- ・全共出品要件を満たす対象牛を増やすために必要な県内の繁殖農家が飼養する雌牛の育種価(牛の遺伝的能力を数値化したもので子牛及び血縁牛の枝肉成績から計算される)判明率は約70%まで向上した。この判明率維持のための継続性と全国和牛能力共進会宮城大会に向け生産される優良出品候補牛の確保を行う。

iii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化、家畜人工授精師等の養成

- ・畜産振興には、口蹄疫等の家畜伝染病の発生を防止することが不可欠である。また、家畜伝染病が発生した場合は、畜産業のみならず地域経済にも多大な影響を及ぼすことから、迅速かつ的確な初動防疫によるまん延防止を図るため防疫態勢の維持・強化を図ることが必要である。
- ・家畜衛生研修会等を通じて、最新の技術や知見を習得し、家畜伝染病の発生防止に努めている。
- ・産業動物獣医師は、家畜伝染病の発生予防または発生時の防疫作業には不可欠であるが、県内においては十分に確保できていない状況である。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業	
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率			
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—			
取組項目 i	長崎和牛肥育経営体 育成強化事業費	(H27 終了) H27	24,711	0	1,007	肥育農家等	肥育期間短縮技術の普及を加速化するため、県下で大規模な技術普及支援を実施した。	活動 指標	推進会議・講演会開催回数(回)	3	3	100%	コスト縮減につながる肥育期間短縮技術の現地実証に関する計画的な取組により、目標どおり達成した。	○	
	畜産課	—	—	—	成果 指標			肥育期間短縮技術取組み農家数(戸)	14	14	100%				
	長崎和牛生産強化促進事業費	H25-30	94,424	68,724	4,028	肉用牛生産者等	肉用牛経営は、飼料価格など生産コストの高騰により農家所得が低下している。農家所得向上を図るため、高能力繁殖雌牛の保留や長崎型新肥育技術、一貫生産体系の導入による経営体質の強化を図るとともに、長崎和牛の増頭による産地強化を行う。	活動 指標	H27:繁殖雌牛増頭数	1,350	1,373	101%			子牛価格の高騰を背景に、本事業によるコスト縮減や肉用牛の導入の取り組みを行った結果、繁殖経営は目標値どおり達成した。
			畜産課	177,629	141,923			4,032	成果 指標	H27:農業所得600万円確保が可能となる経営規模に達した経営体数(繁殖経営)	48	65			
	成果 指標	H28:農業所得1000万円確保が可能となる経営規模に達した経営体数(繁殖経営)							19	—	—				
	畜産課	102,510	18,840	4,028	活動 指標			H27:事業推進会議の開催回数(回)	6	6	100%	本事業の施設整備により、中心的経営体の規模拡大は着実に進み、生産基盤の強化につながっているものの、増頭数や地域への波及効果が低いことなどが原因で、事業採択(国)に至らなかった事例が一部で見られ、目標どおり達成できなかった。			
	畜産課	H27-30	1,497,802	160,734	8,065	成果 指標	H27:施設整備を実施する中心的経営体数(戸)	10	7	70%					
						成果 指標	H28:牛舎整備(肉用牛関連施設)による増頭数(頭)	32	—	—					
	畜産課	64,246	49,553	36,252	活動 指標	事業推進会議の開催回数(回)	8	8	100%	規模拡大のための新築牛舎の建設に加え、既存牛舎の増改築に対する事業の推進により、目標とする牛舎整備による増頭計画頭数を概ね達成した。					
	畜産課	—	—	—	成果 指標	牛舎整備による増頭計画頭数(頭)	200	188	94%						
	肉用牛パワーアップ事業費	(H28 新規) H28-30	—	—	—	肉用牛生産者等	生産コストの高騰等、環境の変化に柔軟に対応するために一貫経営への転換を推進するとともに、スマート牛舎の導入や既存牛舎や空き牛舎の補改修・増築等により増頭を目指す経営体に対して支援を行なう。また、放牧を積極的に取入れ、増頭及び省力化を図る経営体に対し、整備費用の一部を助成することにより、肉用牛生産体制の強化を図る。	活動 指標	地域協議会の検討会開催数(回)	—	—	—	—		
			畜産課	46,718	46,718			31,937	成果 指標	肉用牛にかかる牛舎整備棟数(棟)	—	—			—
—	—	—							—	—	—				
畜産課	—	—	—	—	—			—	—	—	—				
肉用牛肥育経営安定対策費	H13-30	28,810	28,810	6,142	一般社団法人長崎県畜産協会	子牛価格の高騰や飼料価格の高止まりなど、肥育農家を取り巻く環境は厳しい状況にある。国の経営安定対策(基金)事業において、県が生産者の負担金を一部助成することにより、制度加入を促進し、経営体の所得安定に寄与した。	活動 指標	事業説明会の開催回数(回数)	4	4	100%	・本事業は、肥育経営の安定化と安心して経営を営む環境づくりに寄与している。 ・平成27年度は子牛価格の高騰により計画的な導入が進まなかったため、目標どおりの達成はできなかった。			
		畜産課	32,518	32,518			6,452	成果 指標	事業への参加頭数(頭)	23,500	19,040		81%		
								—	—	—					

取組項目 i	飼料生産総合対策費	H18-	8,929	8,683	5,639	県、市町、農協、営農集団等	飼料生産に対する技術指導のほか、放牧場の条件整備等に対し一部助成を行った。	活動指標	事業推進会議の開催(回)	2	2	100%	肉用牛経営におけるコスト縮減と省力化のため、本事業により放牧の推進を行っており、平成27年度は国の事業メニューが追加されたことに加え、これまで取組んできた実証展示圃等の波及効果により、放牧の実施を希望する経営体の計画的な取り組みが目標どおり達成した。		
			畜産課	8,811	8,528			5,646	成果指標	放牧によるコスト削減額(百万円)	10	9		90%	
	畜産課	H18-		4,870	4,870	2,417	畜産経営体	・のべ50戸の畜産農家について、財務内容や生産技術を調査・分析し、経営・生産技術改善に関する経営診断助言書を作成した。助言書に基づき、経営者、関係機関を含めて、改善状況の確認と現地指導を実施した。 ・県下7地区において、畜産経営に必要な研修会を畜産経営者又は指導機関を対象として開催した。	活動指標	経営診断件数(件)	50	50		100%	本事業は、経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体の育成を行っている。平成27年度は、経営診断の受診により、経営の問題点を洗い出し、生産者及び関係機関で共通認識を持ち、一丸となって問題解決に取り組んだことにより、経営改善につながり、目標を概ね達成した。
			畜産課						4,902	4,902	2,420	成果指標		経営改善が見られた経営体の比率(%)	
	畜産課	H18-		1,271	87	805	県民、県立農業大学校生	県域において、家畜の改良増殖方針を指導推進するとともに、家畜人工授精、受精卵移植業務の指導監督を行い、県内の家畜人工授精及び受精卵移植技術体制の整備と組織の強化を図った。また、家畜人工授精及び受精卵移植に従事する技術者の養成を行った。				活動指標		講習会開催回数(回)	
			畜産課						444	188	806	成果指標		家畜人工授精師又は家畜体内受精卵移植師養成人数(人)	
畜産課	H18-	56,186		6,510	54,781	農協及び農家	肉用牛の産肉性、繁殖性等経済能力の向上を図るため、優良雌牛との計画交配、産肉能力検定、受精卵移植、DNA解析等を活用した能力の高い県産種雄牛の造成とデータ収集及び育種価分析等による能力の高い繁殖雌牛の保留を推進した。	活動指標				育種価分析回数	2	2	100%
			畜産課					48,314	22,840	46,777	成果指標	供用繁殖雌牛群の脂肪交雑育種価	1.68	1.69	100%
畜産課	H26-29	11,704		4,030	8,862	全国和牛能力共進会「長崎和牛」推進協議会	「第11回全国和牛能力共進会」の出品牛確保対策を昨年度から計画的かつ継続的に取り組み、肉牛の部候補牛については、年度末に1次選抜を行い肥育農家へ引き渡した。また、日本一連覇に向けた機運向上の一環として長崎県和牛共進会を開催した。				活動指標	推進委員会の開催	2	2	100%
			畜産課					7,334	7,334	8,872	成果指標	出品成績	数値目標なし	—	—
畜産課	H18-	109,950		1,044	92,644	肉用牛生産者等	計画に基づく検定等の実施により、優秀な県産種雄牛を造成選抜し、凍結精液の製造及び安定供給により肉用牛の生産性向上を図った。				活動指標	現場後代検定実施数	4	4	100%
			畜産課					115,948	11,309	108,878	成果指標	供用繁殖雌牛群の脂肪交雑育種価	1.68	1.69	100%
畜産課	H18-	109,950		1,044	92,644	肉用牛生産者等	計画に基づく検定等の実施により、優秀な県産種雄牛を造成選抜し、凍結精液の製造及び安定供給により肉用牛の生産性向上を図った。				活動指標	現場後代検定実施数	4	4	100%
			畜産課					115,948	11,309	108,878	成果指標	供用繁殖雌牛群の脂肪交雑育種価	1.7	—	—

取組項目 iii	家畜伝染病予防対策費	76,649	49,828	138,563	家畜保健衛生所	県内における口蹄疫等の家畜伝染病の発生時に、迅速な初動防疫対策により病原体の封じ込めが可能となるよう体制を整備した。	活動指標	肉用牛飼養農家全戸立入調査率(%)	100	100	100%	家畜伝染病予防法に基づく家畜飼養農家全戸への立入検査等により、口蹄疫の発生を防止できたことから、目標を達成した。
		畜産課	111,488	61,773			138,752	成果指標	口蹄疫の発生戸数(件)	0	0	
	畜産技術研修費		1,092	791	805	県職員(獣医師、普及員)	技術の高度化と国際化に対応するため、国(農林水産省)等が開催する畜産技術員研修や家畜衛生講習会等に参加し、指導力の強化を図った。	活動指標	研修参加人数	—	8	—
		畜産課	1,063	757	806			成果指標	研修結果の報告率(%)	100	100	100%
	長崎県獣医師修学資金貸与事業費	8,154	8,154	2,416	獣医大学生	産業動物診療獣医師や公務員獣医師を確保するため、獣医学専攻学生に対し修学資金を貸与した。また、就職誘引を図るため、インターンシップ研修を実施した。	活動指標	周知大学数	—	16	—	新規貸与者は1名で目標の3名は確保できなかったが、平成28年4月に本事業の貸与者が県内に2名就職したことから、県内産業動物獣医師数を確保している。
		畜産課	13,554	13,554			2,420	成果指標	新規貸与者数(人)	3	1	
	家畜保健衛生所費	38,200	35,937	32,224	家畜保健衛生所	家畜衛生技術の高度化により、畜産農家及び診療獣医師の家畜保健衛生所に対する高度かつ迅速な対応への要望が強まっていることから、計画的な施設、備品等整備を図り、その機能を向上させた。	活動指標	病性鑑定研修会実施回数(回)	—	4	—	動物用全自動血球計数器等の整備により、検査精度が向上し、検査にかかる時間も短縮されたことから、迅速な診断が可能となり、家畜伝染性疾患の発生予防、まん延防止に寄与しており、目標を達成した。
		畜産課	41,092	39,879			32,268	成果指標	検査機器等整備率(%)	100	100	

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 畜産クラスターの取組等による日本一の肉用牛産地づくり

担い手不足や高齢化などを背景に繁殖・肥育経営ともに経営体数の減少に歯止めが利かず、生産基盤の弱体化が懸念されている。このような中、施設等整備や家畜導入などを行い、肉用牛経営の規模拡大や収益性の向上を図っているが、全国的な素牛不足の中から子牛価格が高騰していることから、繁殖対策は目標どおり進んだものの、肥育対策は配合飼料の高止まりの影響と重なり、収益性が悪化しているため、長崎和牛生産強化促進事業(うち、長崎和牛肥育素牛導入事業)などを活用した増頭が進んでいない。このため、畜産農家と関係機関が連携した「畜産クラスター」の仕組みを活用し、地域協議会で課題解決を行いながら、中心的経営体の収益性の向上を図る一方、長崎型新肥育技術の普及・拡大などによるコスト縮減の取組も引き続き推進していく必要がある。また、家畜人工授精師等の養成については、毎年、家畜人工授精および家畜体内受精卵移植に関する講習会を開催することにより、家畜人工授精等の資格者の増員が図られている。

ii) 優秀な県産種雄牛造成、全共日本一連覇を目指す取組

優秀な県産種雄牛が造成され、雌牛群の改良、整備が進み、県内子牛価格も高価格を維持できた。しかしながら、種雄牛造成には長期を要することから次世代の種雄牛を造成するためには継続性が必要であるとともに、繁殖経営での家畜導入の支援により、新規就農や規模拡大を支援し、生産基盤の整備を推進することが必要である。また、全共対策については、来年度の本番に向け、産肉データ(子牛及び血縁牛の枝肉成績から計算される牛の遺伝的能力を数値化した育種価)を活用した優良出品候補牛の保留及び確保を進めていく必要がある。

iii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化

韓国や中国等の周辺国では依然として、口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が発生しており、万一、本県で発生した場合には畜産業のみならず地域経済にも大きな影響を及ぼすことが予想されることから、発生した際の被害を最小限に抑えるために、防疫演習等を通じて関係者が一体となった防疫態勢を強化しておく必要がある。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	
i) 畜産クラスターの取組等による日本一の肉用牛産地づくり ・生産基盤の強化 新規大規模経営(他業態連携を含む)の育成を含めた新規就農者の確保を行いつつ、規模拡大のための施設整備や家畜の導入支援などを進める一方、肉用牛経営の安定化のため、国の対策を積極的に活用しながら、長崎型新肥育技術の普及・拡大などによるコスト縮減や生産性向上の取組を推進することにより、農業所得1,000万円確保が可能となる強固な経営体の育成を図る。 ・家畜人工授精師等の養成 家畜人工授精師の高齢化や受精卵移植などの高度な技術による改良増殖のためには、家畜人工授精および家畜体内受精卵移植に関する講習会を継続して開催し、家畜人工授精等の資格者の養成を図る必要がある。	長崎和牛生産強化促進事業費	②	優良繁殖雌牛や高能力肥育素牛の導入支援に加え、肥育農家の経営改善のため、長崎型新肥育技術の指導や新たな一貫生産体系の推進を行っているが、今後、長崎和牛の増頭のほか、更なる品質強化を図るため、食肉の旨み成分(オレイン酸等)に関する遺伝能力評価を事業要件に取り入れる等、事業メニューの見直しを行っていく。	拡充
	畜産クラスター構築事業費	②	地域の畜産クラスター計画に位置づけられた中心的経営体の収益性向上のために施設整備を推進しており、平成28年2月現在の県内の肉用牛飼養頭数は増加に転じるなど施策の波及効果が現れてきたところであるが、今後とも規模拡大や地域波及効果が高い事業計画の策定を行うとともに、本事業(国)の予算確保に努めていく。	改善
	肉用牛パワーアップ事業費	②	本年度から低コスト牛舎の整備や空き牛舎の補改修をはじめ、移動放牧場の整備などに支援しているが、肉用牛の増頭と省力化効果を更に高めるため、今後、耕作放棄地となっている空き放牧場の補改修に関する事業メニュー等の追加についても検討していく。	拡充
	肉用牛肥育経営安定対策費	-	県は国の経営安定対策(基金)事業に対し、生産者負担金の一部助成を行っているが、本事業は肥育経営の安定化に不可欠であることから、TPP発効も見据えて加入率を高めながら、今後とも継続的な実施を行っていく。	現状維持
	飼料生産総合対策費	②	放牧地の草地造成を中心に自給飼料の生産拡大を図っており、今後、労力支援組織の育成強化や放牧事業(国庫)の補強を行うなど、事業メニューの見直しを行っていく。	拡充
	畜産コンサルタント費	②	経営コンサルタント等の指導による肉用牛農家の経営管理能力の向上を図るほか、施策効果の把握などにも活用しているが、他業態連携を含めた肉用牛経営への参入事例が出てきていることから、技術指導と組み合わせたコンサルタントの実施について、今後内容の見直しを行っていく。	拡充
	家畜人工授精費	-	県内の家畜の改良増殖を推進するためには家畜人工授精師等の養成が必要であり、H28年には高度な技術が必要とされる受精卵移植師の養成を図った。今後も資格者を養成するためには必要な事業である。	現状維持
ii) 優秀な県有種雄牛造成、全共日本一連覇を目指す取組 優秀な県有種雄牛を造成するため、これまで県内各地域の和牛繁殖農家が加入している和牛改良組合等と協力して、その取り組みを進めてきた。種雄牛造成には長期間を要することから引き続き助成を継続していく。 また、全共日本一連覇を目指して取り組む出品対策へも、これまで支援を行ってきたが、今後の出品候補牛の保留、育成支援、巡回指導等、29年度の全共本番に向け支援を継続していく。	肉用牛改良対策事業費	-	肉用牛の改良は、優秀な県有種雄牛を造成し、その利用拡大を図ることで効率的に進むものである。その種雄牛造成には、種雄牛候補牛の生産のための計画的な交配から、生産された種雄牛候補牛本牛の検定による選抜、選抜された種雄牛候補牛の子牛を生産及び肥育し、枝肉成績による遺伝的能力を評価する現場後代検定による最終的な種雄牛選抜までに長期間を要することから継続的に実施していく必要がある。	現状維持
	全国和牛能力共進会推進対策事業費	-	5年に一度開催される全国和牛能力共進会への対策は、当初計画に基づき計画的に進めて来ており、28年度は全共出品候補牛の確保のための保留対策をはじめ、育成支援及び巡回指導等を実施することとしている。平成29年度に開催される全共本番へ優秀な出品牛を選定のうえ日本一連覇を目指すため継続的に実施していく必要がある。	現状維持
	肉用牛改良センター費	-	肉用牛の改良は、長崎県全体で取り組む持続した対策であり今後とも効率的かつ継続的に実施していく必要がある。	現状維持

iii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化 防疫演習等による防疫態勢の整備については、危機管理であるため、万一の発生に対して迅速に対応できるよう今後も強化・維持を図る。	家畜伝染病予防対策費	①	家畜伝染病が発生した場合に備えて、農家が確保している埋却地の調査を実施することで初動防疫措置の強化を図る。28年度から2ヵ年で100頭以上飼養規模農場を対象として実施する。また、家畜の伝染性疾病による生産性の低下を防止する対策として、畜種ごとの健康診断を実施した生産者への指導プログラムを検討する。	改善
	畜産技術研修費	①	最新の知識や技術を習得するためには、当該研修等による県職員の研鑽が必要であるため、平成28年度は、伝達講習会の実施等により、県職員全体の技術研鑽に努めているところである。今後は、本研修で習得した知識、技術を活用した家畜防疫員のスキルアップやリーダー養成に関する研修の開催を検討する。	改善
	長崎県獣医修学資金貸与事業費	②	長崎県の産業獣医師および公務員獣医師確保のためには、本事業の継続が必要である。平成28年度は7名の学生に資金を貸与しており、平成33年度までに7名の県内獣医師が確保できる見込み。平成29年度は他県等の事例も検討して、国庫事業を活用する等の効果的な取り組みを検討する。	改善
	家畜保健衛生所費	-	家畜伝染病等の発生防止のためには、家畜保健衛生所における高度な診断技術が必要であり、血液検査機器及び培養装置等を整備した。今後も施設、機器の整備は必須であり、国庫事業(消費安全対策交付金)の活用により整備を図る。	現状維持